

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	030503020	予算コード	01026800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	母子保健健康診査事業	正規職員数	1.79	国庫支出金		有効性		健診事業が主な内容となるが、母子の疾病や障害の発見という本来の意義の他、子育て支援や虐待察知の機会として非常に重要な事業と捉えられている。乳幼児の健やかな育成を総合的に支援するためには不可欠な事業である。妊婦健診については助成制度が大阪府内でも格差が生じている状況で、本市は府内でも低い水準にあるため、早期に拡充を検討する必要がある。	
担当課	保健センター	嘱託職員数	1.2	府支出金	7,323	効率性	C		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	2.56	市債		妥当性	C		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他		受益者負担	A		
	母子保健法	人件費総額	20,854	一般財源	93,766				
				減価償却費	0				
				事業費	80,235				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		101,089		緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		999			B	保健センターで行う各種集団健診(4か月児、1歳6か月児、2歳児歯科、3歳6か月児、経過観察)については予定どおりの回数を実施した。個別健診では妊婦健診、乳児一般健診、乳後期健診、乳幼児精密健診、視聴覚精密健診を医療機関への委託により実施した。	
対象		活動指標		H26実績	公的関与		A		
特定の市民	対象数	16980人	集団健診実施回数		84.0	実施主体・委託化	B		
各健診対象者(児)			個別健診実施回数		10,789.0				
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(H21年度より公費負担回数を14回に拡充、H23年度からは公費負担額を1枚当たり2,500円から3,500円へ拡充。併せてHTLV-1抗体検査とクラミジア検査を追加。H25年10月からは健診補助券5,300円/枚を4枚追加。H26年度より1枚当たり4,000円へ拡充)を医療機関へ委託にて実施している。			成果指標		H26実績	透明性	A		
事業の目的			集団健診受診者数		3,245.0	財政健全化計画	該当なし		
母子の疾病予防や早期発見・早期治療 保護者の育児不安の軽減と育児支援 虐待リスクの発見と虐待の早期発見			個別健診受診者数		10,789.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
			コスト指標		H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
			受診者1人あたりの経費		7,203.0				